

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
23	こども医療費助成に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

名護市は、こども医療費助成に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

沖縄県名護市長

## 公表日

令和7年10月17日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	こども医療費助成に関する事務
②事務の概要	<p>こども医療費助成は、名護市こども医療費助成事業実施要項に基づき、こどもの医療費の一部負担金を助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、もってこどもの健やかな育成に寄与することを目的とする。</p> <p>個人情報ファイルは以下の事務に利用する。</p> <p>①受給者証交付の申請、審査、決定事務            ②受給資格及び支給履歴の管理、確認            ③医療費支給申請の確認、審査、決定、支給事務</p> <p>&lt;Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。</li> <li>・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。</li> <li>・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。</li> </ul>
③システムの名称	こども医療費助成システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、庁内連携システム、Public Medical Hub (PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
こども医療費助成情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条第2項</li> <li>・名護市個人番号の利用に関する条例 第4条別表1 7の項</li> <li>・(PMHを活用する際の委託に伴う提供の根拠) 番号法第19条第6号</li> </ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</p> <p style="text-align: right;">1) 実施する</p> <p style="text-align: right;">2) 実施しない</p> <p style="text-align: right;">3) 未定</p> <p>[ 実施する ]</p>
②法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第19条第9項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	名護市こども家庭部子育て支援課
②所属長の役職名	子育て支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	名護市こども家庭部子育て支援課 沖縄県名護市港一丁目1番1号 0980-53-1212(内線110)

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	名護市こども家庭部子育て支援課 沖縄県名護市港一丁目1番1号 0980-53-1212(内線110)
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年3月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年3月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [    ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次のような留意事項等を遵守している。住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。申請者からマイナンバーが得られない場合のみ行う住基ネット照会は4情報または住所を含む3情報による照会を原則としている。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検      [ <input type="radio"/> ] 内部監査      [    ] 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[      十分に行っている      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [    ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 9) 従業員に対する教育・啓発 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	事務取扱者等への教育研修及び事務取扱者の適切な監督を行っている。	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月29日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	こども医療費助成システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	こども医療費助成システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、庁内連携システム	事後	
令和6年11月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第19条第2項 ・名護市個人番号の利用に関する条例 第4条第2項	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第19条第9項	事後	
令和6年11月29日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	なし	人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か [十分である。] 判断の根拠 「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次のような留意事項等を遵守している。住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供をうけ、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認をおこなっている。申請者からマイナンバーが得られない場合のみ庁内連携にて照会を行い、住所を含む4情報による照会を原則としている。マイナンバーの紐付けを行う際には、複数人での確認や決裁を行いその記録を残すこととしている。	事後	新様式への変更に伴う修正
令和6年11月29日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	なし	最も優先度が高いと考えられる対策 [9]従業者に対する教育・啓発] 当該対策は十分か【再掲】 [十分である。] 判断の根拠 事務取扱者等への教育研修及び事務取扱者の適切な監督を行っている。	事後	新様式への変更に伴う修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	こども医療費助成は、名護市こども医療費助成事業実施要項に基づき、こどもの医療費の一部負担金を助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、もってこどもの健やかな育成に寄与することを目的とする。 個人情報ファイルは以下の事務に利用する。 ①受給者証交付の申請、審査、決定事務 ②受給資格及び支給履歴の管理、確認 ③医療費支給申請の確認、審査、決定、支給事務	こども医療費助成は、名護市こども医療費助成事業実施要項に基づき、こどもの医療費の一部負担金を助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、もってこどもの健やかな育成に寄与することを目的とする。 個人情報ファイルは以下の事務に利用する。 ①受給者証交付の申請、審査、決定事務 ②受給資格及び支給履歴の管理、確認 ③医療費支給申請の確認、審査、決定、支給事務  <Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務> ・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。	事前	
	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	こども医療費助成システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、庁内連携システム	こども医療費助成システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、庁内連携システム、Public Medical Hub (PMH)	事前	
	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条第2項 ・名護市個人番号の利用に関する条例 第4条別表1 7の項	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条第2項 ・名護市個人番号の利用に関する条例 第4条別表1 7の項 ・(PMHを活用する際の委託に伴う提供の根拠) 番号法第19条第6号	事前	
	II しきい値判断項目 1.対象人数	令和6年3月31日	令和7年3月31日	事前	

